Gold Link Corporation

GOLD FOURSEASONS REPORT
2012年春号

発行日　平成24年3月26日

目次：

今年第4四半期の世界金需要　1

特集：円相場の行方　4

COLUMNⅠ：或る捜査事件の結末　8

COLUMNⅡ：香港マカオ視察記　9

今年第4四半期の世界金需要

産金業界団体のワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）が2月16日発表した『2011年の世界金需要報告』によると、世界金需要は前年同期比0.4%増の4067.1トンとなり1997年以来の高水準。また米ドル換算で2,055億ドルとなり史上初めて2,000億ドルを突破しました。

◎投資需要は過去最高を記録

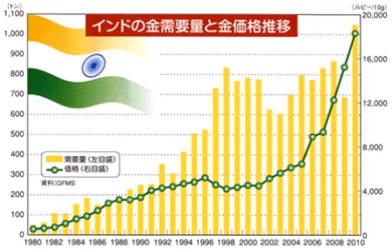
世界の金需要が1997年以来の高水準を記録した最も大きな要因は、投資需要の増加です。投資需要は前年比5%増加の1640.7トンと過去最高を記録しました。主な要因はアジアの成長に対する楽観的な見通し、欧州の債務危機を背景とした資産防衛の2点。この傾向は今年も続く見通しです。また、需要が増加する一方供給が減少する可能性があることから、中長期的な金のファンダメンタルズは強いだろうと思われます。

中央銀行の金の購入にも後押しされました。2010年は77トンだったが2011年は439.7トンと大幅増加し、40年ぶりの高水準を記録。　資産の多様化、一部の外国通貨に対する信用収縮、外貨準備高の調整を通じて国の資産を保護すること・・などを目的としていると考えられます。

◎インド・中国の需要

▽インド

2011年のインドの需要は前年比7%減少の933.4トン。同年第4四半期だけでみると、前年同期比44%減少の173トン。第4四半期はインドで祭事や婚礼が多く、インドが世界最大の金需要国になるのが通例ですが、11年は通貨ルピーの対ドルでの変動により金価格が不安定な動きとなたことが購入意欲を抑制したようです。



WGCの担当者は「単に中国の成長ペースが速いだけ

（2 ページに続く）

■世界金需要

	Q4.10	Q1.11	Q2.11	Q3.11	Q4.11	前年同期比
宝飾品	559.2	554.4	442.5	465.6	476.5	−15%
エレクトロニクス	81.4	79.8	83.8	87.1	80.9	±0%
その他	23.2	22.5	23.2	22.3	21.0	−9%
歯科	11.6	11.5	10.9	10.8	10.4	−10%
工業・歯科小計	116.2	113.8	117.9	120.2	112.3	−3%
金塊退蔵	256.4	280.4	222.9	294.2	269.0	−1%
公的金貨	42.8	62.7	64.2	76.2	54.3	+30%
メダル類	25.5	23.3	20.5	20.0	18.1	−29%
小売り投資小計	324.7	366.4	307.7	390.5	341.3	+1%
ETF・関連商品	3.6	−55.9	51.7	77.6	86.8	+290%
投資合計	328.4	310.5	359.4	468.1	428.2	+19%
需要合計	1,003.7	981.3	919.8	1,053.9	1,017.0	−2%

今年第4四半期の世界金需要

で、中国は最近まで金市場に目を向けていなかったが、追い付きつつある。インドも富裕化や都市化により金需要は過去最高を更新し続けるだろう」と述べています。

▽中国

2011年の中国の需要は前年比20%増加の769.8トン、同年第4四半期だけですと前年同期と同水準の190.9トン。宝飾市場は増加の一途をたどり、世界最大の市場となった。WGCは「2012年は年間ベースでも中国が初めてインドを抜き、世界最大の金需要国になる可能性がある」と指摘し「今年の中国の需要を前年比20%増加、うち宝飾品は同約10%増、金地金や金貨などの投資需要は同30%増加する」と予想してます。

国単位でみると中国は世界一の需要国になろうとしてますが、１人当たりの金需要は今でも大きく欧米諸国を下回ってます。

中国人民銀行、国家発展改革委員会工業情報化部、財政部、国家税務局、中国証券管理委員会が協力して金市場発展のプログラムを導入しました。今後、中国における平均所得の上昇、高い貯蓄率による投資可能な所得の余剰、国民の生活水準の向上などが見込まれることから同国の金需要は今後も大きく伸びることが明らかです。

◎中国人民銀行＝12月に金を大量購入か

中国の金輸入量が昨年末に急増しました。背後には中国の中央銀行、中国人民銀行が存在していた可能性が浮上しています。

ロイター通信がWGCのデータや貿易統計をもとに算出したところ、中国の金の供給量は2011年第４四半期に消費需要を140トン上回りました。その原因として、アナリストたちは人民銀行やその代理による金購入をあげています。世界の金市場では「中国は外貨準備多様化の一環として水面下で金を買い集めている」との見方がもっぱらですが人民銀行が金を買い付けたと公表する可能性は低いでしょう。そうすれば、金相場の高騰を招き、自身の金調達コストが上昇するだけだからです。また、人民銀行が金準備高に言及することさえ稀で、正式な報告は３年近く行われていませんが、推定で1000トン超だと考えられています。

◎今後の見通し

▽金融緩和政策の共演

米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長は議会の公聴会で証言したが、追加緩和の可能性について積極的な発言はありませんでした。

「景気回復の動きは認めつつも失業率の高さから追加緩和の可能性はそれなりに示唆する」との見方が強かっただけに失望を誘いましたが「現時点の高水準の失業率とインフレ抑制見通しを考慮すると強めの金融緩和スタンスを継続することが適切。」とも述べており「ゼロ金利政策を2014年終盤まで継続する方針を変更することはないだろ

■主要国需要

	2011年第4四半期			前年同期比		
	宝飾品	投資	合計	宝飾品	投資	合計
インド	103.0	70.0	173.0	-44%	-38%	-42%
中国	140.4	61.3	201.6	3%	-2%	2%
中東	30.7	9.6	40.3	-17%	30%	-9%
トルコ	7.5	19.3	26.8	15%	142%	85%
日本	8.0	-10.4	-2.4	10%	―――	―――
米国	42.7	18.3	61.1	-9%	-43%	-23%
欧州	―――	97.1	97.1	―――	23%	23%

注1：単位はトン
注2：前年同期比は11年第4四半期と10年第4四半期との比較
注3：中国の需要は台湾・香港を含んだ数値。

■世界金供給

	Q4.10	Q1.11	Q2.11	Q3.11	Q4.11	前年同期比
鉱山生産	703.7	663.9	708.8	746.2	717.1	+2%
生産者ヘッジ	-47.1	6.1	-10.0	10.0	-6.0	―――
鉱山生産小計	656.5	653.9	698.8	756.2	711.1	+9%
公的金売却	20.4	-122.9	-69.4	-148.4	-92.7	―――
リサイクル	454.9	350.9	429.3	426.5	414.9	-9%
供給合計	1,131.9	880.9	1,058.7	1,034.4	1,033.3	-8%

注1：単位はトン
注2：上記のQは四半期
注3：前年同期比はQ4.11とQ4.10との比較
注4：公的金売却のマイナス表記は中央銀行の買い越しを意味する。

今年第4四半期の世界金需要

う。

また、日本銀行も１０兆円規模の追加金融緩和、欧州中央銀行（ECB)が実施した２度目の期間３年の資金供給オペが5,295ユーロ（57兆円）と1回目と同様巨額になるなど金融緩和を各国が競っています。さらに、中国も預金準備率の引き下げ、インドも１月に預金準備率を引き下げたがさらに引き下げを示唆するなど新興国も金融緩和の方向に進んでいます。このような世界的金融緩和やインフレ懸念は引き続き支援材料になるし、加えて、イランの核開発をめぐる地政学的リスク、ユーロ圏諸国の資金力強化策合意などが期待されます。

◎参考：「金」保有のリスク分析

金のリスクとして信用リスク、為替リスク、インフレリスク、テール・リスク等があります。

まず、信用リスクですが、日本の社債市場で大きなウエイトを占めていた東京電力債の信用は一瞬にして崩れ去りました。欧州金融不安の中、安全資産の代名詞だった国債もギリシャやポルトガルなどの欧州国債が示すようにリスクフリーとは言えない状況であります。株式はもともと発行体のデフォルトで紙くずになってしまう可能性があります。それに対し金にはデフォルトということは起こり得ません。価格の変動はあるものの価値がゼロになることはない資産です。

二つ目の為替リスクですが、金は無国籍の通貨ともいわれ、通貨としての特性を持ち合わせています。ドルへの不信を反映してか、昨今“有事のドル買い”から“有事の金買い”へと変化しています。また、中央銀行の行動にも変化が見られ、過去20年間先進国の中央銀行を中心に、保有していた金を売却するという行動でしたが、ここ数年は新興国の中央銀行による金購入の動きが顕著になってきました。ネット（正味）で買い越しになったのは1988年以来です。

インフレが起こった時のリスクはどうでしょうか。金に分散投資しておくことがリスク管理として有用であると示した研究結果があります。オックスフォード経済研究所の研究では、2.5成長で2%のインフレを前提とした場合、金を5%程度持っておくことがリスク・リターン対比で最適であるとの結果が得られました。さらに、インフレが長期化した場合、もっと金の保有を増やしたほうがいいという結果にもなりました。

最後にテールリスクですが（テールリスクとは発生する確率が極めて低い出来事が実際に起こった時のリスク）、前術の研究では100年に一度しか起きないかもしれないがもし起きたとすれば重大な損失を被る可能性があることを、金を保有していれば損失を和らげることができるかについて考察しています。

それによりますとブラックマンデー、LTCM危機、9.11、リーマンショック、最近のギリシャ危機を発端とする欧州財政危機などの時において金の保有が有効であったことを示しています。日本は、この３年間にリーマン・ショック、東日本大震災と100年に一度あるかないかのテールリスクを2度経験してます。

以上のように、今後、保有資産のリスクマネジメントを考える際には金は重要な役割を演じることができる資産であると言えるでしょう。

ある研究機関による運用シュミレーション結果

デフレ下の運用成績シュミレーション結果(5段階評価)

	金	株	債券	現金	住宅
	3	2	4	5	1

インフレ下の運用成績シュミレーション結果(5段階評価)

	金	株	債券	現金	住宅
	5	4	1	3	2

スタグフレーション下の運用成績シュミレーション結果(5段階評価)

	金	株	債券	現金	住宅
	2	3	1	5	4

特集：円相場の行方

通貨変動の歴史

年	出来事	内容
1944年	ブレトンウッズ体制	連合国44ケ国が集まり戦争の原因であったブロック経済や保護貿易主義をやめ、為替レートの安定と自由貿易の発展を目指すことで合意。IMFの設立や金1オンス＝35ドルの交換を約束する「金＆ドル本位制」などが決められる。
1952年	日本がIMFに加盟	IMFに日本が加盟（理事国にもなる）
1971年8月	ニクソンショック	アメリカが金とドルの交換を撤廃。金1オンス＝38ドルへ固定レート引き上げられる。
1971年12月	スミソニアン協定	今までほぼ固定されていた先進各国のドルに対する為替レートが引き上げられる。ドル円レートも360円から308円へ切り上がる。
1973年3月	変動相場制が開始	スミソニアン協定が廃止され、主要先進国の通貨が全て、完全変動相場制へと移行する。
1973年～4年	オイルショック	原油価格が高騰し、先進国で物価が急上昇。日本も戦後初めて実質GDPがマイナスを記録する。
1976年1月	キングストン合意	ニクソンショック以降も金とドルのレートは固定されていたがこれを完全撤廃。以後世界の為替は事実上ドル本位制となる。
1985年	プラザ合意	先進国がドル高対策としてドル売りの協調介入を行うこれを受けて1ドル230円だったドル円が1年後には150円まで円高進む。
1987年10月	ブラックマンデー	10月19日（月）NYダウが22.62%という史上最大の下落。日本でも3836円という史上最大の下落を記録。
1990年ごろ	ブラジルでデノミ	ハイパーインフレが起きていたブラジルで4回にわたり通貨呼称の変更とデノミが行われる。通貨価値は2.75兆分の1に
1992年9月	英国がユーロ参加断念	ジョージ・ソロスが仕掛けた英ポンド売りをイングランド銀行が対処できず、1ポンド＝2.95独マルクの固定レートを保てなくなったことが理由のひとつ
1994年1月	人民元が大幅切り下げ	1ドル5.72元で固定されていた為替レートを1ドル＝8.72元へと大幅に切り下げられる。中国の急激な経済発展の一因となる。
1997年	アジア通貨危機	経済が脆弱なアジア諸国が、ヘッジファンドの標的になり、売り浴びせられる。タイ、インドネシア、韓国がIMFの支援を受ける。
1998年8月	ロシアがデフォルト	アジア通貨危機やヘッジファンドLTCM破綻などでルーブルが大幅下落
1998年10月		10月７～８日の２日間で２０円超の円高
1999年	ユーロ誕生	1月1日欧州統一通貨=ユーロ誕生(通貨貨幣の導入は2002年1月より)
2001年1月	アルゼンチンがデフォルト	アルゼンチンが対外債務不履行（1ペソ＝1ドルの固定相場制が崩壊）
2003年～4年	史上最大の為替介入	円高不況対策として断続的な円売り為替介入。累計32兆円。
2005年7月	人民元の切り上げ	1ドル＝8.72人民元で固定されていたレートを段階的に切り上げると発表。以後、毎年4%程度対ドルレートが切り上がっている。
2006年8月	ジンバブエでデノミ	ハイパーインフレが起きていたジンバブエで通貨単位を1000分の1にするデノミが敢行。その後もハイパーインフレ収まらず。
2007年	米不動産バブル崩壊	アメリカで住宅ローン破たんが続出。世界中に散らばっていたサブプライムローン債権が暴落し、世界的な金融危機の火種となる。
2008年9月	世界的金融危機	9月15日リーマン破たん。16日のAIG国有化。30日の金融安定化法案を下院が否決するなど予想外の出来事が頻発。各国の株価が大暴落。世界のすべての通貨に対して円高が進行。
2009～11年	欧州債務危機	金融危機を受けてアイスランドが破綻。また、債務を隠蔽していたギリシャもデフォルト寸前に陥る。

特集：円相場の行方

★為替レートはどのようにして決まるのか
ー決定要因は複雑怪奇ですが、大きな要因を4つあげてみました。ー

○経済成長

為替レートの基本は国力に比例するということです。成長期の国のレートは切り上がり、成長力に乏しい国のレートは切り下がる傾向にあります。（バラッサ・サミュエルソン効果）　高度経済成長期の日本、また、最近の中国の人民元の切り上げ等は経済成長と為替の上昇（切り上げ）が関連している例です。

○経常収支

経常収支とは貿易収支+所得収支+移転収支のことです。

輸出より輸入が多ければ貿易黒字その逆が貿易赤字となります。貿易黒字だと外国に商品を売って、その対価として金銭を受け取るので黒字国に入ってくるお金が増えます→通貨が高くなる圧力となります。所得収支は日本企業が海外子会社で稼いだ金額がプラス、逆に外国企業が日本で稼いだ金額をマイナスとして計算したものです。日本は実は貿易で稼いだ額よりも、この所得収支のほうが黒字幅は大きいのです。最後に、移転収支ですが、国際機関への拠出金、外国人労働者たちの本国への送金等です。日本は大幅なマイナスです。以上をトータルして経常収支は、現在大幅黒字で。

○金利差

金利差があればあるほどいわゆる「キャリー・トレード」が活発になります。低金利国で資金を調達し、高金利国で運用するという手法です。高金利国には資金が集まるので通貨高になります。金利差が縮小すればこのトレードは解消に向かい、巻き戻しが起こります。

○マネーサプライ（最近ではマネーストックといいます。）

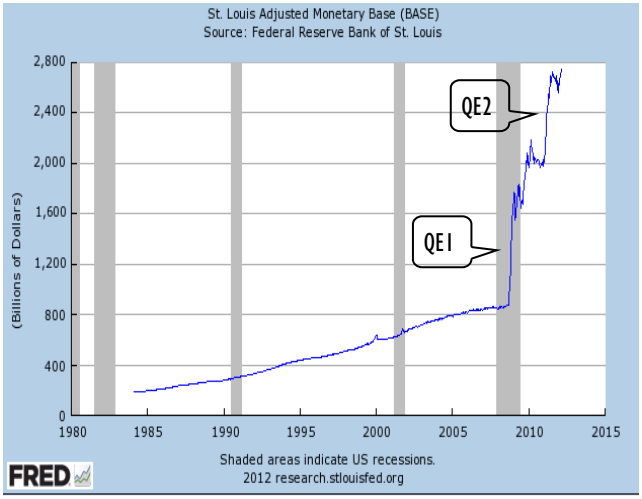
お金をモノとみれば、農産物や工業製品と同様、供給量を増やせば価値(値段）は下がり、相対的に増えなければ通貨高へ向かいます。最近、アメリカやヨーロッパは通貨を大量に増刷しています。マネーストックといわれるように「お金の在庫」という意味で通貨を大量に増刷し、使い道がなければ在庫が増えます。在庫が増えれば価値は下がり、いずれ在庫処分という「投げ売り」が起こるのかもしれません。

★ここ最近の動き

○なぜ、円は最高値を更新したのか

2008年の金融危機を受けてFRBは大幅な金融緩和を行いました。通常の金融緩和は政策金利を下げることが主な手段ですがこのときはそれだけに留まらず国債などを買いとる「非伝統的金融政策」に踏み切りました。2008年の11月は第一弾として（のちにQE1とよばれる）次のようなことが行われました。そもそも金融危機の原因であったサブプライムローンの処理として、MBS（住宅ローン担保証券）を1.25兆ドル（日本円で約100兆円）購入し、また、米国債も3,000億ドル購入するなど1年半の間に合計で1.7兆ドルもの資産を購入しました。

（右図　アメリカのマネタリーベースの伸び）



特集：円相場の行方

これらは、FRBが新規にお札を刷るという方法がとられ、マーケットに資金供給を行いました。しかし、アメリカの失業率は10％で高止まりし、実体経済は上向きませんでした。そこで第2弾として（QE2）6,000億ドルもの米国債の買い取りをおこないました。

この間、日銀も数度にわたって金融緩和を行いました。しかし、規模は小さく、数千億から数兆円程度で、まったく効き目がありませんでした。アメリカが2.3兆ドル通貨供給量を増やしたのなら、それに見合う100兆円位は増刷する必要がありました。アメリカで大幅にマネー供給量が増えているのに日本ではほとんど増えてないのですから円高が進むのは理論通りではあります。

○円安に転換したのか！？

日銀は2/14の政策決定会合で本格的な量的緩和政策＝日本版QE1にに乗り出しました。白川総裁は「1％の物価上昇率達成の目途が立つまで、月間3.3兆円、年間40兆円のペースで長期国債を市場から買う。」と宣言しました。この決定により円安方向に潮目が変わったのでしょうか？

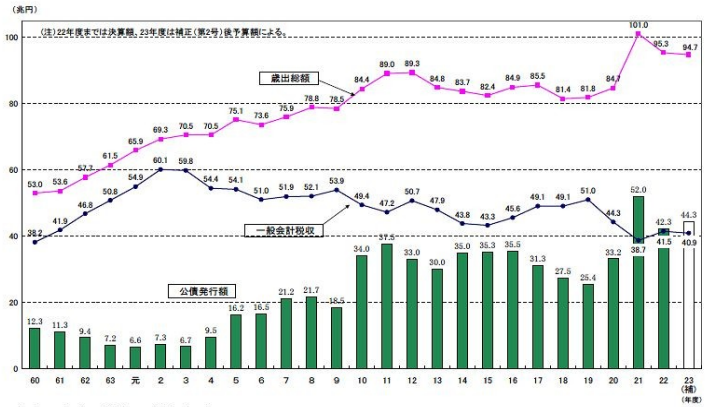
前述のように、直近の円高の原因がアメリカによるドル供給量の増大ですから、円の供給量を増やせば相対的に通貨高に向かう圧力が緩和されます。

また、貿易収支は4か月連続で赤字となり過去最大となりました。これは、原発稼働停止の影響で原油、LNGの輸入量が増えたこと、世界経済の減速等の影響を受けたものです。この傾向が続くようだと円安方向への流れとなりそうです。

○今後の見通し

日銀の政策転換後、円相場は反転し、１ドル＝８２円～８３円付近を動いています。このあたりで落ち着くのか、さらに円安方向に向かうのか、それともこの動きは一時的であって、また７０円台に戻るのか今後どうなるのでしょうか？

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



歳出に占める税収の割合（%）

60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23(補)
72.1	78.1	81.1	82.7	83.4	86.8	84.8	77.2	72.1	69.3	68.4	66.0	68.7	58.6	53.1	56.8	56.5	52.4	52.5	53.7	57.4	60.2	62.3	52.3	38.4	43.5	43.2

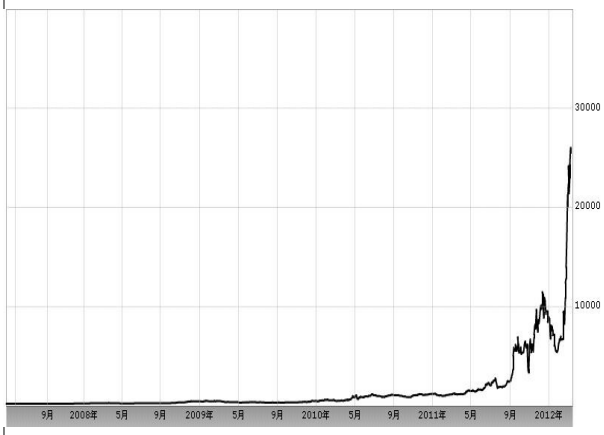
今後の見通しを考える上で重要なことは、財政問題です。毎年の収入よりも借金の額が多い状況はいつまでも続かないでしょう。右図からもわかるようにここ数年、税収額より多く借金をしないと予算が組めなくなってきました。これは非常事態です。今後、少子高齢化がますます進み、将来の担い手が少なくなる中、産業競争力の低下が起こり、輸出が減少して貿易黒字が維持できなくなり、まず貿易収支が赤字になります。（今この段階）　そして、貿易収支の赤字を埋めきれなくなり、しばらくして経常収支が赤字になるでしょう。こうなると日本政府は、輸出競争力を高めるため円安誘導策を取るのではないでしょうか。加えて膨大な借金を軽減するため、インフレ傾向を強め通貨の価値を薄めようとするかもしれません。さらに、ギリシャでおこったように自国に見切りをつけ、他国に資産を移しはじめると（実際、まだ大きな動きにはなってませんが、一部の資産家はシンガポール等に資産を移しはじめています。）猛烈な円売り圧力がかかるでしょう。

特集：円相場の行方

○国債との関係

日本の財政再建は急務です。国債が暴落（利回り急上昇）すれば円は当然売られ、円安方向へ進むでしょう。これは最悪のケースで円安の結果、輸入物価が上がり、ハイパーインフレにつながるかもしれません。円の行方を予想するうえで国債の値動きを見ておくのは必須です。

右図は日本の5年物国債のCDS の動きを表したものです。CDSとはクレジットデフォルトスワップの略で債券の発行体の資金繰りが滞った場合、損失額を補てんする金融商品です。この値動きを見ていれば、その債権の発行体の破たん確率が分かります。この数字を100で割ると一年以内に破たんする確率となります。日本の国債は2012年初め154ポイントまで上がりました。つまり一年以内に破たんする確率は1.54%。まだまだ低いと思われるかもしれませんが、図に示されているように右肩上がりです。また、この取引の主体は外国人です。つまり外国人がみる日本国債の危険度を反映しているといえます。



左図はギリシャのCDSの動きです。2012年、事実上破綻しましたが、2009年秋ごろは100ｂｓｐを超えた程度でした。しかし、その後の動きは非常に激しいものとなりました。

「私は国債を買ってないから関係ない。」と思っている人が大多数でしょう。しかし、銀行、ゆうちょ銀行（ゆうちょ、簡保で1/3保有）等が大量に買っております。国債の値動き如何で銀行が大損失を被るおそれがあり、それが回りまわって預金者が何らかの負担をしなければいけなくなるかもしれません。当然、銀行は国債が暴落傾向を示せば売り抜けるでしょう。そうなればますます下がり大混乱に陥るかもしれません。

○国債暴落に備えて

銀行が国債価格の行方を判断するうえでウォッチしている指標があります。いくつか挙げますと、
実質GDP成長率、経常収支、外貨準備高、外国為替、貸金動向、個人金融資産の動向、長期金利、製造業の生産と稼働率、労働分配率、消費者物価、各国のCDS、輸出先地域の成長率、PIIGS諸国の長期金利、国債の投資家別保有割合、金利リスク量、国債の海外保有比率、等です。個人がこれらの指標を注意してみておくことは不可能です。ですから、いずれ起きるだろうと考えて、国債暴落、超円安　ハイパーインフレとなっても影響を軽微に抑えられるよう対策をとる必要があります。地震・津波に備えて巨大な防潮堤を建設するより、日頃から避難経路を確認しその道を整備しておくほうが有効だということを学びました。また、日本人は経験しました。安全だと言われていたものが単なる“神話”にすぎなかったことを。今こそ、資産の一部を「金」にしておくというのは有効な手段となるでしょう。“神話”を信じて後悔しないために。

COLUMN Ⅰ：或る捜査（操作）事件の結末

小生は、数十年前、某私立大学法学部政治学科を卒業した。多少なりとも政治に興味は有った方である。自分なりの解釈で恐縮であるが、政治とは利害の闘いと思っています。最近特に興味深い事件があったので紹介します。

この度、小沢一郎民主党元代表の政治資金規正法違反事件の判決が4月にあります。巷では無罪の可能性が強いといわれてます。

何故ならば、元特捜部の田代政弘検事による捜査報告書虚偽記載問題が問われているからです。

東京地裁に於いては、田代検事が石川知裕議員を取り調べた際の調書の証拠採用を退け、痛烈に捜査批判をした。石川知裕議員の取り調べ調書を元に検察審査会が小沢一郎民主党元代表を強制起訴しただけに話がややこしい。

田代検事の元上司の大鶴基成元最高検公判部長が昨年8月に突然早期退職、特捜部長として捜査を指揮した佐久間達哉氏も昨夏大津地検検事正から国連アジア極東犯罪防止研修所長となり、事実上の左遷人事と言われています。どうした事なのか？

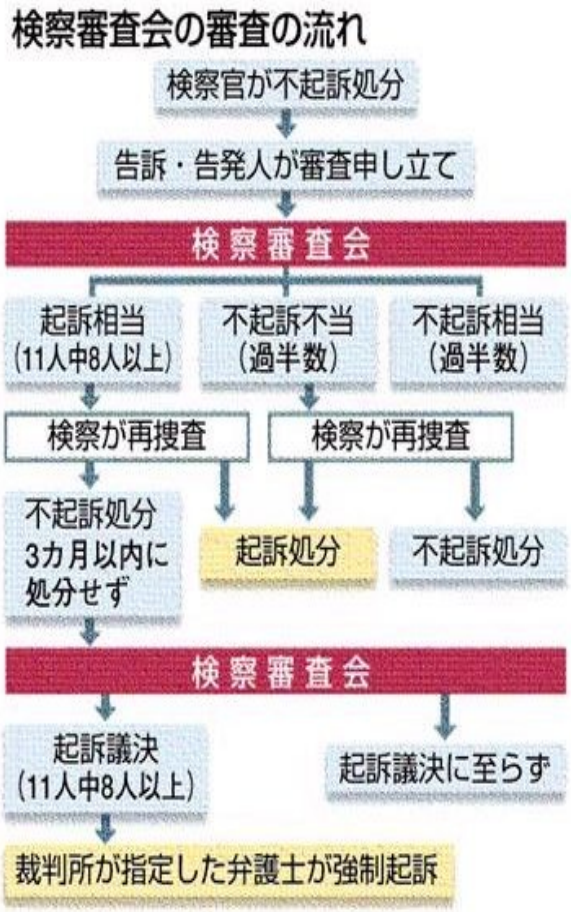
かつて小沢一郎民主党元代表の師である田中角栄元首相が米国の罠にはまった事件の記憶が蘇る。中国との利権の問題である。

当時米国より先に日中国交回復をして米国の逆鱗に触れた結果、ピーナツ（贈賄）爆弾を受け立件されたからである。一説には政争に敗れた福田が国税庁の情報をもって三塚・森・小泉（当時、自民党福田派の若手議員）をアメリカ議会・CIAに派遣。角栄のスキャンダルを工作したともいわれています。

今回の小沢元代表の立件はどの筋からの働きかけがあったのか興味深いです。当時総選挙が迫る中、このままでは政権交代間違いなしと追い込まれていた瀕死の自民党が（麻生内閣のとき、警察庁長官OBを官房副長官にしている）政敵、小沢をつぶすために仕掛けたとの話もあります。

根本的に一般市民として今回の捏造がまかり通る様で有ればファッショである。今後の展開を興味深く見てみたい。改めて今後の検察の有り方が問われる問題であると思います。

（Ⅰ）



COLUMNⅡ：香港マカオ視察記

2012年1月末、旧正月（春節）あけ、経済成長著しいマカオ、中国人が「金」を買いに来る香港を視察に行ってまいりました。

マカオ

巨大ホテルが次々と建設され、毎年2ケタ成長を続けるマカオ。ガイドさんの話ではカジノの掛け金ベースで、すでにラスベガスの7倍！とのこと。次々とバスで乗り付けてカジノに入っていく中国人団体客。活気にあふれています。

我々が入ったのは、ベネツィアン・ホテル。(少し前の某携帯会社のＣＭで有名な船のホテル『マリーナベイサンズ』シンガポールとオーナーが同じです。) 3000室で全室スイートの豪華さとスケールの大きさに驚きました。中で迷子になる大きさです。何せ一階にはカジノの他にあのシルクドゥソレイユのザイアなる常設のショーまで入っています。2階はまたショッピングモールで川が流れています。こんなホテルが続々と建設され、人であふれている光景に中国市場の大きさを垣間見ました。

中国工商銀行マカオ支店

残念ながら休日で中には入れませんでしたが、一番大きなポスターは金（ゴールド）でした。

香港

昨年12月は香港からの金輸入が100トンを超えた中国。
さっそく一番の繁華街・彌敦道（ネイザンロード）へ向かいました。まず驚いたのがルイ＝ヴィトン、シャネルといったブランド品のお店に行列ができていること。ガイドさんの話では今日は平日昼間だから空いている方だとか。トランクいっぱいに親戚中のお土産にブランド品を買い、休みに田舎へ帰り、両親、親戚にお土産を配るのでしょう。中国のニューリッチ層の勢いを感じる光景でした。

同じ通りには金や宝飾品を扱う店がかなり目につきました。そしてどこも売れ筋は金。真珠や瑪瑙のコーナーは空いているのに金の売り場は混んでいる。

一番有名な周大福でお店の人やお客さんに色々質問してみました。

『地金はないんですか？』

店員：「大きいのは福の字や龍の絵が入った500ｇのバー。１kgは銀行で売っているよ。」

『今日は忙しいですか』

店員：「これでも大分少ないほうですよ。先週の旧正月にお土産で買う人が大勢来たから。今はひと段落。」

『誰に買うんですか』

４０代男性：「田舎の父と母にお土産で」

何とも不思議な光景でした。老若男女、金を買う。しかもお土産やプレゼント、縁起ものとして金を買い、買ったら売らない、資産としての買い方なんですね。

（K）

Gold Link Corporation

ホームページもご覧下さい。
http://www.goldtsumitatekun.com

株式会社ゴールドリンク

Gold Link Corporation

東京都千代田区飯田橋2丁目8番5号
多幸ビル九段8階
電話 03(5275)5588
FAX 03(5275)5677
Email: info@goldtsumitatekun.com

GOLD FOURSEASONS REPORT
2012年春号
2010年9月1日創刊 2012年3月26日発行 通巻第6号

●本誌に掲載されている情報は内容が正確であるよう最善を尽くしておりますが、内容についての一切の責任を負うものではありません。●本誌に掲載されている情報に基づいて投資活動を行った結果、損害が発生したとしても、弊社はその責任を負うものではありません。●本誌に掲載されている内容の著作権は、株式会社ゴールドリンクに帰属します。弊社に無断で転用、複製等することは固くお断りします。